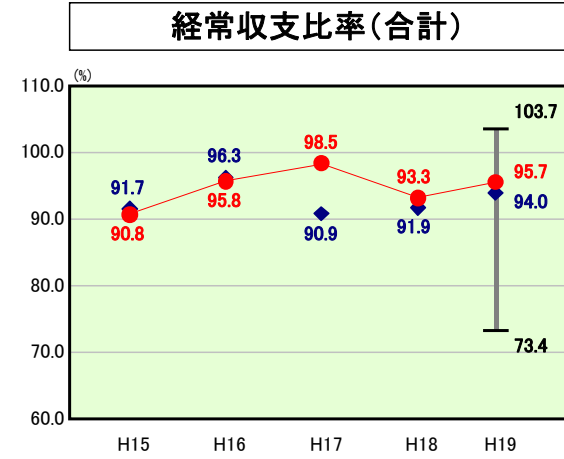


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 向日市

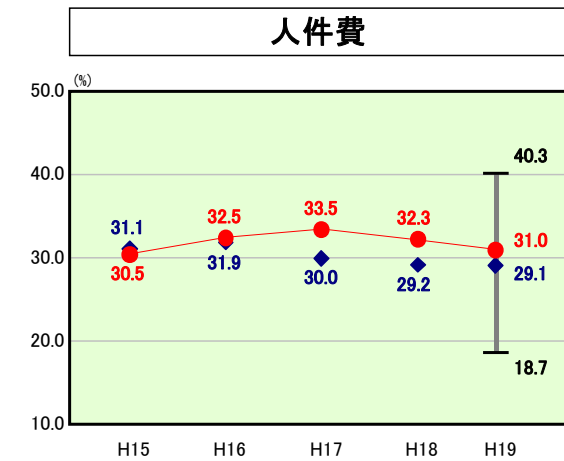
経常収支比率の分析



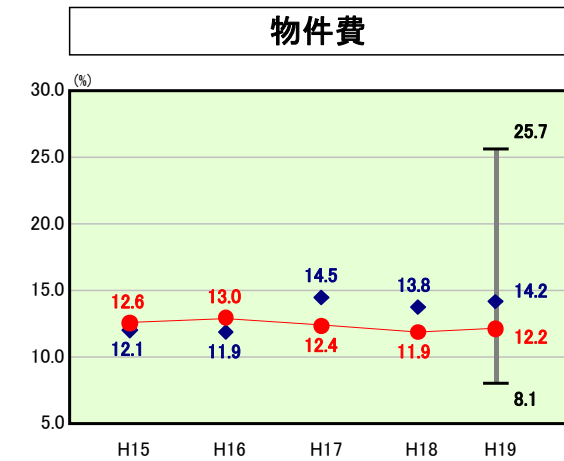
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	54,938人(H20.3.31現在)
面積	7.67 km ²
歳入総額	14,634,266千円
歳出総額	14,412,147千円
実質収支	214,019千円

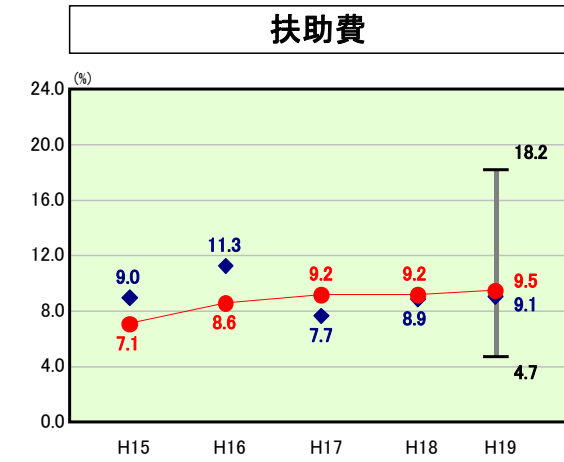
H19類似団体内順位
29/56
全国市町村平均
92.0
京都市町村平均
96.2



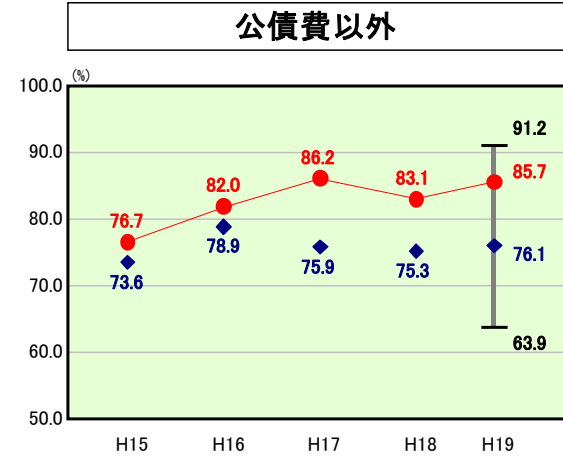
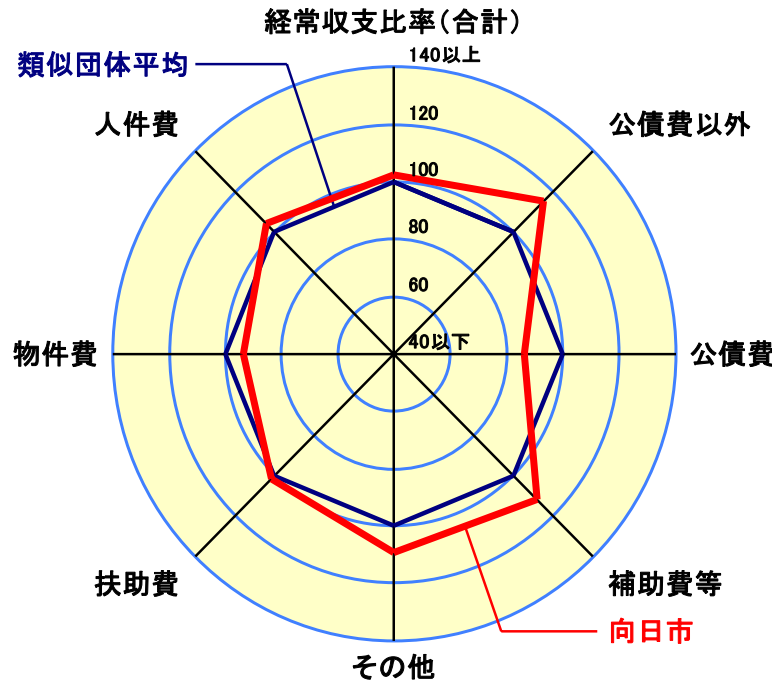
H19類似団体内順位
34/56
全国市町村平均
28.0
京都市町村平均
31.9



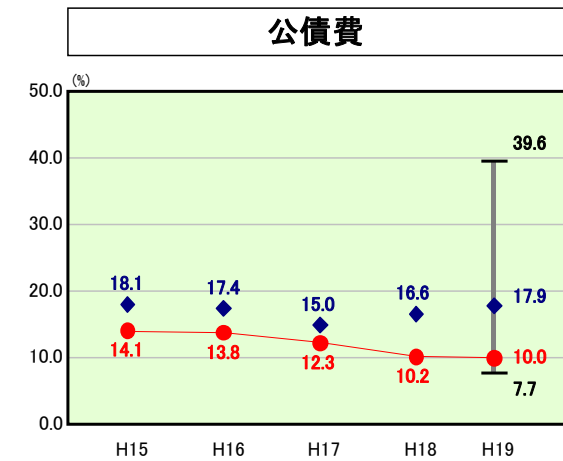
H19類似団体内順位
12/56
全国市町村平均
13.1
京都市町村平均
10.5



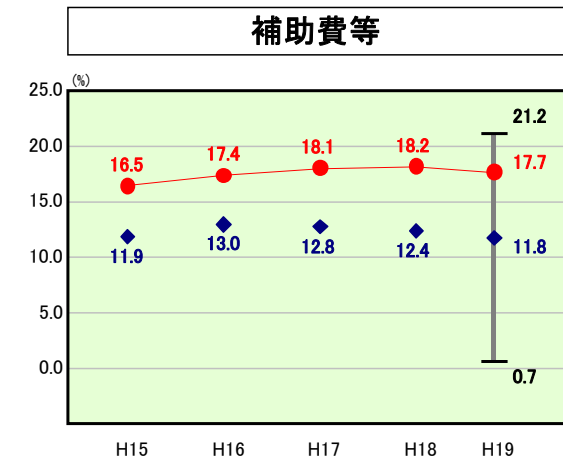
H19類似団体内順位
36/56
全国市町村平均
8.8
京都市町村平均
12.4



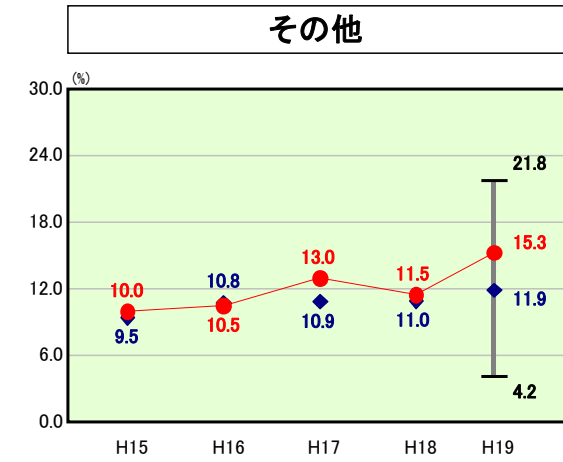
H19類似団体内順位
51/56
全国市町村平均
71.7
京都市町村平均
75.8



H19類似団体内順位
5/56
全国市町村平均
20.3
京都市町村平均
20.4



H19類似団体内順位
46/56
全国市町村平均
10.4
京都市町村平均
10.1



H19類似団体内順位
43/56
全国市町村平均
11.4
京都市町村平均
10.9

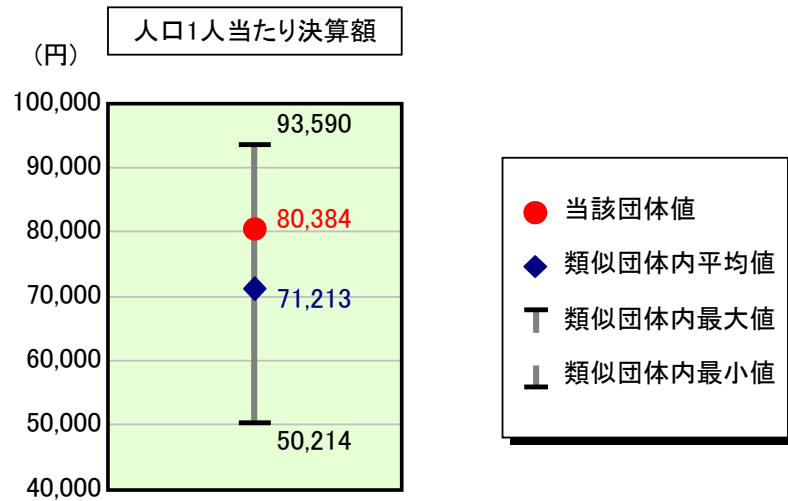
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ◆人件費：人件費に係る経常収支比率は、退職者数の増加に伴い、類似団体の平均に近づいており、本市行革プランに基づき、引き続き職員数や給与体系の見直しを図り、適正化に努める。
- ◆物件費：物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回っている。今後も、事業の選択と集中により、経常的経費の削減に努める。
- ◆扶助費：扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を若干上回っている。これは、児童手当や児童措置費などの伸びによるものが大きい。今後は、扶助費全般について行政評価等による見直しを行う。
- ◆公債費：公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回っている。これは近年、大規模な事業が少なく、また、市債の発行抑制に努めてきたことによる。今後においても、市債の発行には交付税算入のある有利な事業を優先し、また、世代間の負担の公平性も考慮のうえ、後世への負担が過剰にならないよう健全な財政運営に努める。一時借入金についても、資金計画により必要最小限にとどめる。
- ◆補助費等：補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っている。補助金については、補助金検討委員会の最終報告や行政評価などに基づき廃止削減などの見直しを行い、改善を図る。また、一部事務組合への負担金については、本市行革プランに基づき、事務組合の事務事業の見直しにより削減を図る。
- ◆その他：その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っている。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出しが増加したことや、下水道事業特別会計への繰出基準の見直しによるものである。今後、経費節減を図るとともに下水道使用料の見直しを行う。
- ◆普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人あたりの決算額については、類似団体の平均を大きく下回っている。これは、本市の財政状況が厳しい中、投資的経費に充当する財源が不足していることによるものであり、今後も、限りある財源の中で、事業の選択と集中を行い、遅れている都市基盤整備を計画的に進めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

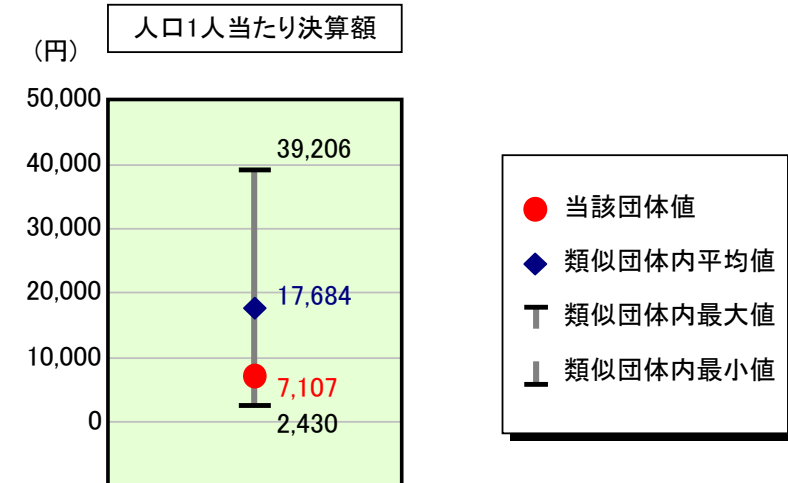
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,497,389	63,661	65,725	▲ 3.1
賃金(物件費)	167,561	3,050	3,079	▲ 0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	791,413	14,406	5,677	153.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,582	2,905	3,083	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,773	105	1,194	▲ 91.2
▲退職金	▲ 205,575	▲ 3,742	▲ 8,299	▲ 54.9
合計	4,416,143	80,384	71,213	12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	6.53	0.11
ラスパイレス指数	97.4	98.5	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

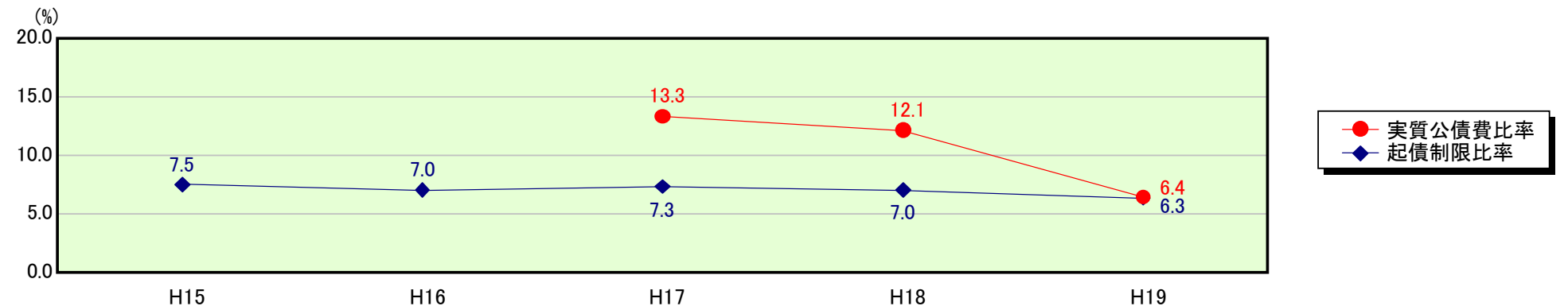


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	662,534	12,060	27,341	▲ 55.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	659,683	12,008	9,908	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	413,435	7,525	3,433	119.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	179,582	3,269	1,680	94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	979	18	36	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,525,774	▲ 27,773	▲ 24,810	11.9
合計	390,439	7,107	17,684	▲ 59.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

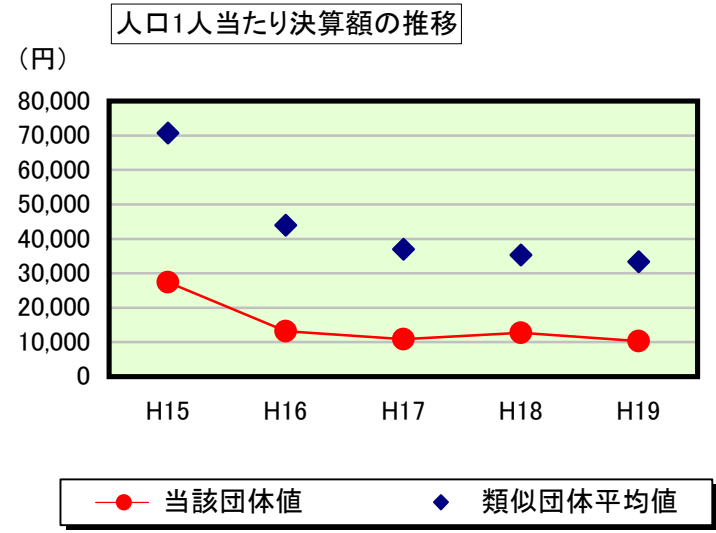
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 向日市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,480,132	27,378	9.8	70,664	28.5	▲ 18.7
うち単独分	1,146,200	21,201	▲ 10.5	42,196	48.8	▲ 59.3
H16	721,444	13,180	▲ 51.9	43,918	▲ 37.8	▲ 14.1
うち単独分	523,724	9,568	▲ 54.9	17,815	▲ 57.8	2.9
H17	595,930	10,874	▲ 17.5	36,976	▲ 15.8	▲ 1.7
うち単独分	407,729	7,440	▲ 22.2	21,184	18.9	▲ 41.1
H18	702,671	12,740	17.2	35,287	▲ 4.6	21.8
うち単独分	467,265	8,472	13.9	22,883	8.0	5.9
H19	567,689	10,333	▲ 18.9	33,360	▲ 5.5	▲ 13.4
うち単独分	399,132	7,265	▲ 14.2	21,314	▲ 6.9	▲ 7.3
過去5年間平均	813,573	14,901	▲ 12.3	44,041	▲ 7.0	▲ 5.3
うち単独分	588,810	10,789	▲ 17.6	25,078	2.2	▲ 19.8